



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所 東  
コード番号 9882 URL <https://www.yellowhat.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 昭夫  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三橋 広康 (TEL) 03-6866-0163  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	119,149	4.9	13,119	9.6	14,202	7.7	9,727	8.4
2024年3月期第3四半期	113,554	0.7	11,966	△7.2	13,190	△3.9	8,976	△3.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 10,395百万円( 2.5%) 2024年3月期第3四半期 10,139百万円( 5.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	211.68	210.92
2024年3月期第3四半期	194.30	193.55

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	168,096	120,155	71.4	2,678.13
2024年3月期	144,030	116,522	80.8	2,517.11

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 119,998百万円 2024年3月期 116,366百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	2.3	15,000	3.6	16,400	2.7	10,500	2.3	227.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2024年10月31日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得につきましては、同日公表の「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	49,923,146株	2024年3月期	49,923,146株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	5,116,242株	2024年3月期	3,692,777株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	45,956,011株	2024年3月期3Q	46,201,364株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

#### ①当期の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得状況の改善やインバウンド需要の増加など明るい材料があるものの、円安基調の継続によるエネルギー価格や原材料価格の上昇、これらを要因とした物価高が続いており、個人消費に関しては依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当カー用品業界におきましては、旅行や帰省をはじめとしたドライブ需要などにより、タイヤ・オイル・バッテリーなど消耗品の店頭販売が順調に推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、経営戦略方針の一つであるタイヤを中心とした消耗品の拡販や、取付・整備作業などのメンテナンスメニューを拡充してまいりました。

具体的には、顧客の利便性及び満足度の向上を目的として推進中のWEB作業予約にて、従来からのオイル交換・タイヤ履き替え・ボディコーティングに加え、バッテリー交換・車検見積りの取扱いを開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりで、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては第3四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、タイヤ・オイル・バッテリーなど消耗品の販売好調と、工賃収入増加の影響等により、売上高は1,191億49百万円（前年同期比104.9%、55億94百万円増）、売上総利益は、粗利率の高い工賃収入の伸び率が高かったことから516億46百万円（前年同期比106.6%、32億9百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の上昇等により、385億26百万円（前年同期比105.6%、20億56百万円増）となりました。

その結果、営業利益は131億19百万円（前年同期比109.6%、11億53百万円増）、経常利益は142億2百万円（前年同期比107.7%、10億11百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては97億27百万円（前年同期比108.4%、7億50百万円増）となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、小売部門は761億61百万円（前年同期比107.5%、53億46百万円増）、卸売部門は356億43百万円（前年同期比100.4%、1億57百万円増）となりました。

#### ②当期のセグメント別概況

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

##### <カー用品・二輪用品等販売事業>

当第3四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出入店状況です。

2024年4月に松山高岡店（愛媛県）、6月に高萩インター店（茨城県）、トレッド新潟長岡店（新潟県）、8月にトレッド石川羽咋店（石川県）、板橋西台店（東京都）、9月に豊川下長山店（愛知県）、トレッド新潟新発田店（新潟県）、10月に八街ひじかい店（千葉県）、裾野千福店（静岡県）、11月にトレッド群馬藪塚インター店（群馬県）、伊勢原白根店（神奈川県）の計11店舗を開店、2024年5月に高萩店（茨城県）、7月にトレッド246裾野店（静岡県）の計2店舗を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2024年4月にカワサキプラザ博多（福岡県）、5月にバイク館港南店（神奈川県）、9月に和歌山2りんかん（和歌山県）、バイク館和歌山塩屋店（和歌山県）の計4店舗を開店いたしました。また、2024年8月にイエローハット飯金・車検センター千歳店（北海道）を開店いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、イエローハット749店舗、2りんかん63店舗、バイク館（カワサキプラザ含む）73店舗の合計885店舗、イエローハット車検センターが10店舗、イエローハットコイン洗車場が11店となりました。

当第3四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、1,148億9百万円（前年同期比105.2%、57億16百万円増）、セグメント利益につきましては、119億69百万円（前年同期比110.2%、11億10百万円増）となりました。

##### <賃貸不動産事業>

当第3四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、43億39百万円（前年同期比97.3%、1億22百万円減）、セグメント利益につきましては、11億49百万円（前年同期比103.9%、42百万円増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、670億97百万円（前連結会計年度末477億9百万円）となり、193億87百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が142億6百万円、受取手形及び売掛金が30億32百万円、棚卸資産が15億32百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は1,009億99百万円（前連結会計年度末963億20百万円）となり、46億78百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産のその他（純額）（建設仮勘定など）が30億44百万円、投資有価証券が11億8百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は1,680億96百万円（前連結会計年度末1,440億30百万円）となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、420億25百万円（前連結会計年度末217億64百万円）となり、202億61百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が190億円、支払手形及び買掛金が15億85百万円増加したことによります。

また、固定負債の残高は59億15百万円（前連結会計年度末57億43百万円）となり、1億72百万円増加いたしました。

この結果、負債残高は479億41百万円（前連結会計年度末275億7百万円）となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,201億55百万円（前連結会計年度末1,165億22百万円）となり、36億32百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益97億27百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が6億61百万円増加した一方で、自己株式の取得等による減少が36億53百万円、配当金を31億44百万円支払ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,853	19,060
受取手形及び売掛金	8,853	11,886
棚卸資産	26,656	28,188
その他	7,353	8,039
貸倒引当金	△7	△76
流動資産合計	47,709	67,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,660	56,209
減価償却累計額	△27,454	△28,591
建物及び構築物（純額）	27,205	27,618
土地	40,959	41,317
その他	12,018	15,579
減価償却累計額	△7,441	△7,957
その他（純額）	4,577	7,621
有形固定資産合計	72,742	76,557
無形固定資産		
ソフトウェア	1,216	1,065
その他	535	521
無形固定資産合計	1,751	1,586
投資その他の資産		
投資有価証券	9,801	10,910
敷金	7,354	7,407
その他	4,940	4,832
貸倒引当金	△270	△295
投資その他の資産合計	21,826	22,854
固定資産合計	96,320	100,999
資産合計	144,030	168,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,501	10,086
短期借入金	—	19,000
未払法人税等	2,782	2,120
契約負債	1,410	1,265
賞与引当金	1,367	749
その他	7,703	8,803
流動負債合計	21,764	42,025
固定負債		
退職給付に係る負債	96	98
リース債務	69	50
資産除去債務	3,108	3,127
その他	2,468	2,639
固定負債合計	5,743	5,915
負債合計	27,507	47,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,509	10,544
利益剰余金	90,767	97,351
自己株式	△2,190	△5,843
株主資本合計	114,160	117,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,992	4,654
土地再評価差額金	△1,907	△1,907
為替換算調整勘定	97	106
退職給付に係る調整累計額	24	20
その他の包括利益累計額合計	2,206	2,873
新株予約権	154	154
非支配株主持分	0	1
純資産合計	116,522	120,155
負債純資産合計	144,030	168,096

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	113,554	119,149
売上原価	65,117	67,503
売上総利益	48,436	51,646
販売費及び一般管理費	36,470	38,526
営業利益	11,966	13,119
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	173	233
受取手数料	269	282
持分法による投資利益	85	120
違約金収入	212	—
その他	482	463
営業外収益合計	1,250	1,123
営業外費用		
支払利息	5	9
その他	20	31
営業外費用合計	26	41
経常利益	13,190	14,202
特別利益		
固定資産売却益	6	77
投資有価証券売却益	—	61
負ののれん発生益	9	—
特別利益合計	15	139
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	6
減損損失	59	—
特別損失合計	67	7
税金等調整前四半期純利益	13,139	14,334
法人税、住民税及び事業税	4,040	4,411
法人税等調整額	121	194
法人税等合計	4,161	4,605
四半期純利益	8,977	9,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,976	9,727

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	8,977	9,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,136	661
退職給付に係る調整額	△0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	26	7
その他の包括利益合計	1,162	667
四半期包括利益	10,139	10,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,139	10,394
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,443,600株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取り、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分も含めて、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,653百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,843百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた656百万円は、「受取配当金」173百万円、「その他」482百万円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,045百万円	2,268百万円
のれんの償却額	4	12

(セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	109,092	4,462	113,554	—	113,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	109,092	4,462	113,554	—	113,554
セグメント利益	10,859	1,107	11,966	—	11,966

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	114,809	4,339	119,149	—	119,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	114,809	4,339	119,149	—	119,149
セグメント利益	11,969	1,149	13,119	—	13,119

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月31日

株式会社イエローハット  
取締役会御中

## PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 寿 洋  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 並木 俊 朗  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社イエローハットの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。